



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 小林 右樹 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	943,759	16.1	58,144	43.0	54,621	40.4	21,861	44.5
25年3月期	813,073	5.9	40,659	0.8	38,901	11.9	15,124	△25.9

(注) 包括利益 26年3月期 47,016百万円 (19.0%) 25年3月期 39,495百万円 (164.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.38	41.28	4.6	5.7	6.2
25年3月期	28.52	27.86	3.4	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,163百万円 25年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	966,060	480,055	49.5	929.04
25年3月期	940,553	466,416	49.4	876.65

(参考) 自己資本 26年3月期 478,404百万円 25年3月期 464,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	89,945	△55,776	△61,954	188,489
25年3月期	66,467	△63,442	△24,596	213,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,954	52.6	1.8
26年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	9,165	42.3	1.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.4	

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	6.0	62,000	6.6	57,000	4.4	26,000	18.9	49.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）－

除外 3社（社名）コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	531,664,337株	25年3月期	531,664,337株
26年3月期	16,720,688株	25年3月期	1,346,048株
26年3月期	528,269,256株	25年3月期	530,292,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法）

当社は平成26年5月9日（金）に機関投資家向けに「決算説明及び中期経営計画説明会」を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当、自己株式の取得	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(法人税率の変更等による影響に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(追加情報)	36
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
	(自25. 4. 1 至26. 3. 31)	(自24. 4. 1 至25. 3. 31)	億円	%
売上高	9,437	8,130	1,306	16.1
売上総利益	4,514	3,755	759	20.2
営業利益	581	406	174	43.0
経常利益	546	389	157	40.4
税金等調整前当期純利益	235	338	△103	△30.5
当期純利益	218	151	67	44.5
1株当たり当期純利益	41.38	28.52	12.86	45.1
設備投資額	473	384	89	23.3
減価償却費	473	459	13	3.0
研究開発費	711	715	△3	△0.5
フリー・キャッシュ・フロー	341	30	311	—
連結従業員数	40,401	41,844	△1,433	△3.4
為替レート	円	円	円	%
USドル	100.24	83.10	17.14	20.6
ユーロ	134.37	107.14	27.23	25.4

当連結会計年度における経済情勢を振り返りますと、欧州では昨年夏頃から景気の底打ち感が出ており、企業の業績にも回復傾向が見られました。米国は雇用環境の改善、個人消費の増加など、回復基調が続きました。日本では円安の定着により輸出企業を中心に業績が好転し、設備投資も着実に増加しました。一方、アジア、中南米などの新興国では経済成長が鈍化し、厳しい状況が続きました。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では主力のオフィス用カラー複合機の販売が好調に推移し、当連結会計年度のカラー複合機の販売台数は日米欧他の全ての地域で前連結会計年度を上回りました。特に、上位機種種の販売が伸びました。プロダクションプリント分野では、カラー機、モノクロ機とも販売台数は前連結会計年度を上回りました。

産業用材料・機器事業では、ディスプレイ材料分野はノートPCの市況悪化、TV用使用部材の在庫調整及び多様化の影響を受け、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前連結会計年度を下回りました。計測機器分野はM&A効果が持続し、売上及び利益の拡大に貢献しました。光学分野では、ブルーレイディスク用ピックアップレンズの販売が好調に推移しました。ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムのカセット型DR（デジタルラジオグラフィ）が、国内、海外ともに販売を拡大しました。

また、当連結会計年度には、持続的な成長を目指した取組みも推進しました。情報機器事業においては複合機とサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売モデルにより、顧客に対する提案力を高め、複合機の販売拡大、高付加価値化を進めました。産業用材料・機器事業では、需要変動の影響を受けやすいデジタル家電などに偏った製品領域への部品供給事業から産業用・プロフェッショナル用関連事業へのシフトを進める構造改革にも取り組みました。ヘルスケア事業では、成長が見込まれるDR市場での販売チャネルの強化、超音波画像診断装置での事業推進体制の構築を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、9,437億円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。円安定着による為替効果に加えて、情報機器事業における主力製品の販売増、商品構成の改善、M&A効果などが寄与し、前連結会計年度比増収となりました。

営業利益は581億円（同43.0%増）となりました。産業用材料・機器事業は減益となりましたが、情報機器事業での販売増やコスト低減施策等が大幅な増益に寄与しました。

経常利益は、546億円（同40.4%増）となり、税金等調整前当期純利益は、HDD用ガラス基板事業の撤退に伴う事業撤退損の計上、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に伴う建物等の減損損失の計上などにより235億円（同30.5%減）となりました。当期純利益は、昨年4月に実施した当社グループの経営体制再編に伴う繰延税金資産見直しの影響に係る税効果を織り込み、218億円（同44.5%増）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自25.4.1 至26.3.31)	前連結会計年度 (自24.4.1 至25.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	7,298	5,816	1,482	25.5
	営業利益	638	316	322	101.8
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,161	1,467	△306	△20.9
	営業利益	151	236	△85	△36.0
ヘルスケア事業	外部売上高	823	727	96	13.2
	営業利益	45	33	11	34.4

1) 情報機器事業

オフィス分野では、A3カラー複合機の好調な販売が持続し、日米欧その他の全地域で、前連結会計年度から大きく販売台数を伸ばすとともに、上位機種構成比が高まり、収益拡大に寄与しました。A3モノクロ機は新製品効果もあり、縮小する市場において下半期から販売台数が前年実績を上回り、年間でも概ね前年並みの販売実績を確保しました。更に、OPS (Optimized Print Services) においては、グローバル規模で体制強化、サービスメニューの拡充を進め、案件創出力と提案力を強化した結果、顧客数が着実に増加し、事業基盤を拡大しました。また欧米の中堅・中小企業向けにはITサービスと複合機のハイブリッド型販売モデルを確立し、顧客への提案力を強化することにより、新規顧客の開拓、案件規模の拡大と高付加価値化を進めました。

プロダクションプリント分野では、カラー機、モノクロ機とも販売台数は前年同期を上回りました。また、前連結会計年度に買収したキンコース・ジャパン株式会社やCharterhouse Print Management Limited (本社：イギリス) を活用して、多品種小ロットでのオンデマンド出力サービスや販促用出力物の製作・印刷関連サービスにも業容を拡大し、顧客のプリントニーズに対して幅広い選択肢を提供しています。また、欧州においては、既存の商業印刷市場での紙出力に加えて、パッケージ印刷への応用展開を狙いとして、カード・プラスチック印刷などの成長領域でユニークな事業展開をしているMGI Digital Graphic Technology S.A. (本社：フランス) と資本・業務提携を行いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は7,298億円(前連結会計年度比25.5%増)、営業利益は638億円(同101.8%増)となりました。売上高は、円安の定着に伴う為替効果に加えて、主力のカラー機の販売増、商品構成の改善、M&A効果が寄与し、前連結会計年度比増収となりました。営業利益は、売上の拡大による粗利増、為替効果に加えて、製造部門における生産革新とユニット調達の推進による固定費の削減、原材料及び電子部品の集中購買、VE活動など、製造コスト低減に向けた施策が期間を通して成果を挙げ、大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに、ノートPCの市況悪化、TV用使用部材の在庫調整及び多様化の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。

計測機器分野では、Instrument Systems GmbH (本社：ドイツ) の買収効果により、売上及び利益の拡大に貢献しました。光学分野では、家庭用ゲーム機向けブルーレイディスク用ピックアップレンズ、大型プロジェクター用レンズが好調に推移しましたが、各種カメラ用レンズは需要低迷の影響を受けて弱含みに推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,161億円(前連結会計年度比20.9%減)、営業利益は151億円(同36.0%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型デジタルX線画像診断システム「Aero DR (エアロディーアール)」の販売が堅調に推移し、日本及び米国で販売台数を伸ばすとともに、大規模な医療機関での導入実績が着実に増えました。欧米で進めている有力な販売パートナーとの協業でも、案件数を着実に積み上げました。フィルム製品は新興国での販売が伸び、前連結会計年度を上回りました。

また、新たな成長ドライバーとして位置付けている超音波画像診断装置については、パナソニックヘルスケア株式会社より事業譲受して得たリソースを活かして開発から生産及び販売までの体制を構築し、本格的な事業展開の準備を進めております。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は823億円(前連結会計年度比13.2%増)、営業利益は45億円(同34.4%増)となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自26.1.1 至26.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自25.1.1 至25.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,608	2,353	255	10.9
売上総利益	1,237	1,058	179	16.9
営業利益	192	135	56	41.8
経常利益	178	127	50	39.9
税金等調整前四半期純利益	95	109	△13	△12.2
四半期純利益	110	48	62	129.9
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	21.16	9.07	12.10	133.5
	億円	億円	億円	%
設備投資額	160	135	25	18.6
減価償却費	122	127	△4	△3.8
研究開発費	186	181	5	2.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	103	167	△63	△38.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	102.78	92.42	10.36	11.2
ユーロ	140.79	122.04	18.75	15.4

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自26.1.1 至26.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自25.1.1 至25.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,036	1,764	271	15.4
	営業利益	203	132	71	53.6
産業用材料・機器事業	外部売上高	257	323	△65	△20.4
	営業利益	27	21	6	29.6
ヘルスケア事業	外部売上高	271	226	45	19.9
	営業利益	21	21	△0	△0.5

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、欧州は緩やかな景気回復が見込まれ、米国と日本では企業業績が好調を維持すると予想されます。新興国においては、中国経済に不透明感が残るものの、先進国経済の回復により、拡大基調が続く見通しです。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、欧米でのオフィス用A3カラー複合機の拡大傾向が続くと想定されます。新興国では経済成長に伴って、モノクロ機も伸び、市場全体が拡大すると思われま。プロダクションプリント分野では、全世界的にカラー機の販売拡大と市場設置台数の増加が見込まれます。産業用材料・機器分野では、ノートPCは縮小傾向が続く一方、スマートフォンやタブレットの高い成長が持続し、TV市場も緩やかに市場が拡大すると見込んでいます。またスマートフォンやタブレットの普及に伴って、モバイルタイプのディスプレイは数量の拡大が続き、製造業における設備投資は増加すると思われま。デジタルカメラについては、コンパクトタイプはスマートフォンの影響を受けて、縮小傾向が続く一方、レンズ交換式は堅調に推移すると推定されます。ヘルスケア事業では、カセット型デジタルX線撮影装置が各地域とも高い成長を維持すると想定されます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。

なお、為替レートにつきましては、USドル：100円、ユーロ：135円 を前提としています。

(単位：億円)

	平成27年3月期業績予想	当連結会計年度	増減
売上高	10,000	9,437	562
営業利益	620	581	38
経常利益	570	546	23
当期純利益	260	218	41

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,660	9,405	255
純資産 (億円)	4,800	4,664	136
1株当たり純資産額 (円)	929.04	876.65	52.39
自己資本比率 (%)	49.5	49.4	0.1

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比255億円(2.7%)増加し9,660億円となりました。流動資産は97億円(1.7%)増加し5,893億円(総資産比61.0%)となり、固定資産は157億円(4.4%)増加し3,767億円(総資産比39.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比20億円増加し954億円となり、有価証券が275億円減少の929億円となり、現金及び現金同等物としては254億円減少の1,884億円となりました。受取手形及び売掛金は260億円増加し2,201億円となり、リース債権及びリース投資資産は52億円増加し212億円となりました。また、たな卸資産は27億円増加し1,152億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、並びに研究開発新棟の建設等により増加した一方、全体として償却が進んだことに加え、HDD用ガラス基板事業撤退の決定等による減損を行った結果、前連結会計年度比65億円減少の1,733億円となりました。無形固定資産は、4億円増加し1,113億円となりました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券が前連結会計年度比60億円増加し292億円となりました。繰延税金資産は昨年4月に行ったグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行ったこと等により150億円増加し480億円となりました。

総負債については、前連結会計年度比118億円(2.5%)増加し4,860億円(総資産比50.3%)となりました。支払手形及び買掛金は108億円増加し962億円となり、未払金及び未払費用は128億円増加し743億円となりました。賞与引当金は21億円増加しました。また、退職給付に関する会計基準の適用等により、退職給付に係る負債等が98億円増加しました。一方、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は287億円減少の1,961億円となりました。

純資産については、前連結会計年度比136億円(2.9%)増加し4,800億円(総資産比49.7%)となりました。利益剰余金は当期純利益の計上218億円及び剰余金の配当92億円等により127億円増加し2,424億円となりました。さらに、自己株式の取得により自己株式が157億円増加いたしました。その他の包括利益累計額はUSドル及びユーロを中心とした円安の定着により為替換算調整勘定が233億円増加し、退職給付に関する会計基準の適用により退職給付に係る調整累計額△84億円を計上しております。

以上の結果、1株当たり純資産額は929.04円となり、自己資本比率は、0.1ポイント増加の49.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	899	664	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△634	76
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	341	30	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△245	△373

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー899億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー557億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは341億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは619億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額16億円の調整等があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比254億円減少の1,884億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益235億円、減価償却費473億円、減損損失174億円、のれん償却額94億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少8億円、法人税等の支払い137億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは899億円のプラス（前連結会計年度は664億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は364億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出86億円、事業譲受等による支出61億円、投資有価証券の取得による支出49億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは557億円のマイナス（前年同期は634億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは341億円のプラス（前連結会計年度は30億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出158億円、配当金の支払額92億円、短期及び長期借入金の純減少額334億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは619億円のマイナス（前年同期は245億円のマイナス）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	48.5	50.6	48.1	49.4	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	43.7	42.5	38.8	51.3
債務償還年数(年)	1.7	2.8	3.1	3.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	21.9	30.0	25.6	30.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、積極的な投資活動等により20億円のプラスを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当、自己株式の取得

①利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標といたしましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

②当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

当連結会計年度末(平成26年3月期末)の剰余金の配当につきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。なお、支払い済みの第2四半期末配当10円(普通配当7円50銭、記念配当2円50銭)と合わせた年間配当金は、1株当たり17円50銭となります。

翌連結会計年度(平成27年3月期)の配当につきましては、上記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、株主の皆様に対する利益還元を強化し、1株当たりの年間配当金を20円とさせていただく予定です。

③自己株式の取得

当社は平成26年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

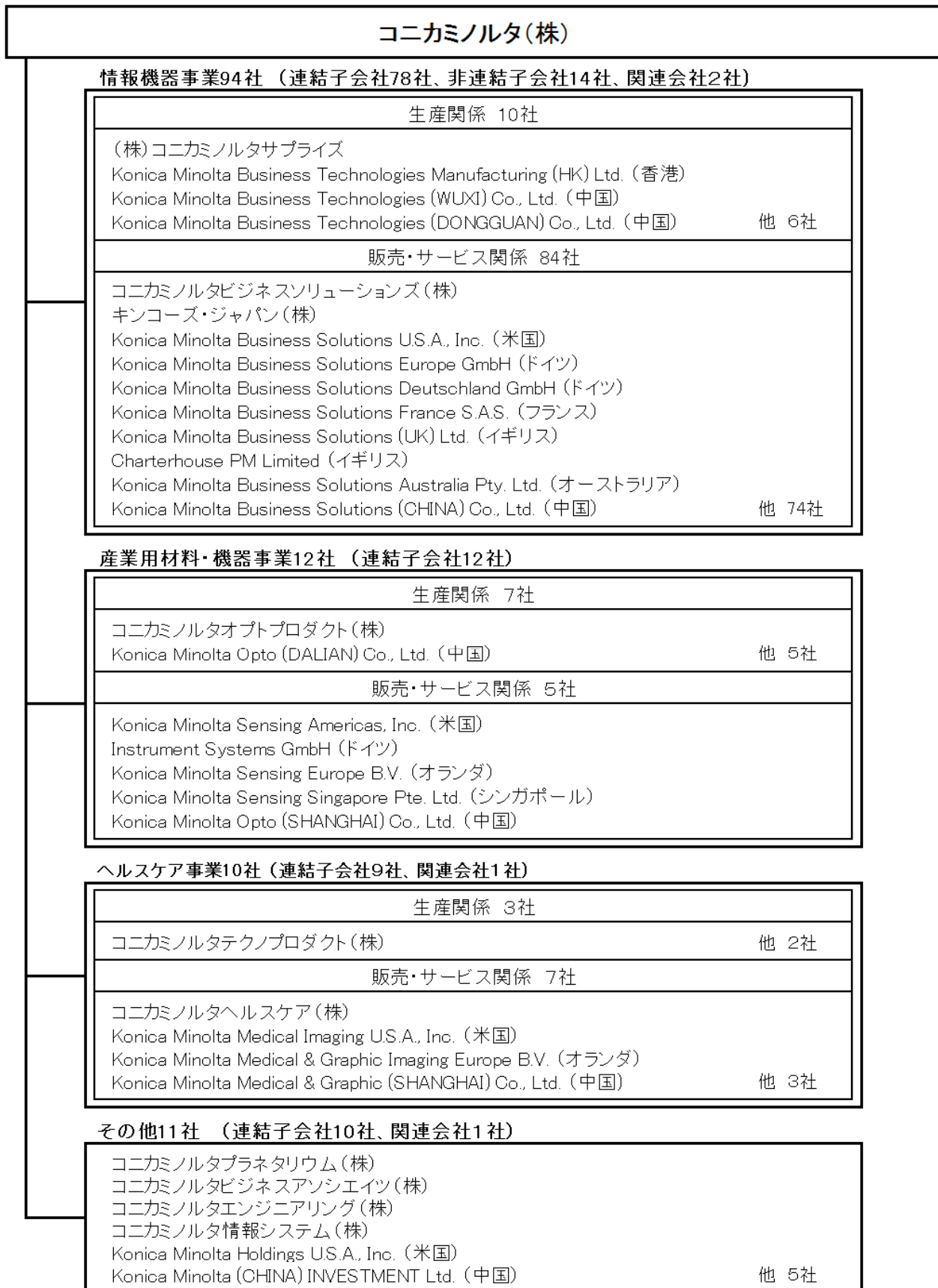
- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000万株を上限とする
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする
- (4) 取得期間 平成26年1月31日から平成26年4月30日まで

なお、当該自己株式の取得につきましては、上限に達しましたため平成26年4月14日をもって終了いたしました。

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社109社ならびに非連結子会社14社、関連会社4社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成26年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、当社でなければ提供できないイノベーションで、社会に対し「新しい価値」を創造、その価値を社会と共有して質の高い社会の実現を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、2014年度から2016年度までの新たな3ヵ年の中期経営計画「TRANSFORM 2016」をスタートしました。

本計画では、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、当社がグローバル競争に勝ち抜くため、当社がお客様を知り尽くし、高い付加価値を提供できる企業へと転換することを目指しています。そのためには、「モノからコト」の課題解決型のサービス・ソリューション事業を核として、お客様本位で当社のビジネス形態を進化させ、業容の拡大に取り組んでまいります。そのような決意を込めて、本計画を「TRANSFORM 2016」と名付けました。

当社は、昨年4月に実施した経営体制再編により、ワン・カンパニーとして総力を結集する準備を整えました。当社が持つ幅広い分野の製品、技術、コアコンピタンスを融合させ、お客様の業種・業態別に深く入り込み、高い付加価値の提供を追求してまいります。そして、そのような事業を通じて、社会、環境、そして顧客企業の革新に貢献することで、持続的な成長を図ってまいります。

(経営目標)

「TRANSFORM 2016」では、当社が「5年後に目指す姿」としての2018年度の目標を描き、それを実現するためのこれからの3年間の本計画の取組みにより、最終年度となる2016年度の経営目標として、売上高1兆1,000億円以上、営業利益900億円、営業利益率8%以上を目標とします。また、バランスシートのスリム化と株主還元強化によって資本効率の向上を図り、ROE10%以上を目標とします。

国際会計基準 (IFRS)

	中期経営計画経営目標 (2016年度)	5年後に目指す姿 (2018年度)
売上高	1兆1,000億円以上	1兆3,000億円以上
営業利益	900億円	1,300億円
営業利益率	8%以上	10%
ROE	10%以上	—

※本計画期間中(2014年度～2016年度)の為替前提: USドル=100円、ユーロ=135円

※当社は、2014年度(平成27年3月期)の有価証券報告書から、国際会計基準(IFRS)を適用いたします。

(中期経営計画の基本方針)

「TRANSFORM 2016」では、当社が「5年後に目指す姿」を実現するために、これから3年間に取り組む基本方針として次の3項目を定めました。

1. 持続的な利益成長の実現
2. 顧客密着型企业への変革
3. 強靱な企業体質の確立

1. 持続的な利益成長の実現

持続的な利益成長の実現を目指して、各事業分野においては以下の方針のもと、成長戦略を推進してまいります。

<情報機器事業 : オフィスサービス事業分野>

(事業方針) 顧客特性に合わせたサービス、ソリューション提供力を強化し、お客様の業務効率の改善を通じてお客様との信頼関係を強化することにより、当事業の売上及び利益の拡大を目指します。

企業規模や地域、業種・業態別にデジタルワークフローを提供し、お客様の業務効率の改善に貢献することにより、当社複合機の設置台数とプリントボリュームの増大を目指します。また、グローバル展開を進めるOPSでは、サービスメニューの拡大とデリバリー能力の向上を図り、将来想定しうるプリントレス社会を見据えたサービス事業への転換の基盤整備を進めます。また、成長国市場では、特に中国、インド、ASEAN、ブラジルを重点市場と位置づけ、販売体制を強化いたします。

〈情報機器事業：商業・産業印刷事業分野〉

（事業方針） 買収したCharterhouse Print Management Limitedやキンコース・ジャパン株式会社等の持つ当社ならではのマーケティングプリントマネジメントサービス、オンデマンド出力サービスなどの印刷関連サービスの提供を通して、商業印刷会社のお客様である大手企業の全印刷ニーズに対応することにより、最終顧客視点での商業印刷用デジタル印刷ソリューションを提供し、機器設置台数の拡大及びプリントボリュームの増大を目指します。

また、当社のコア技術である電子写真技術とインクジェット技術を活用して、テキスタイルやラベル、パッケージなど産業印刷分野へも本格的に事業拡大を図ります。

〈ヘルスケア事業〉

（事業方針） デジタルX線画像診断システムや超音波画像診断装置など高診断能機器と医療ITサービスを組み合わせたワンストップソリューションを提供し、中小病院やクリニックにおける医療診断機器の販売拡大とネットワーク化を図ります。

主力のカセット型DRは外部企業との販売提携を進め、海外での売上伸長を加速させます。国内では強固な顧客基盤を活かしたITサービス及び地域連携の拡充で医療の効率化と高度化に貢献します。また、超音波画像診断装置においては、当社独自の高分解能技術で整形外科、内科など特定領域でのジャンルトップを目指します。

〈産業用材料・機器事業：産業用光学システム事業分野〉

（事業方針） 成長が見込まれる産業領域で、計測機器事業で培った提案力を進化させ、機器とソリューション、サービスを含めた新たな価値提供を通して、事業領域の拡大を目指します。

計測機器分野では、買収したInstrument Systems GmbHとのシナジーを活かしてスマートフォンやタブレット、自動車領域での強化に努めるとともに、大手顧客のニーズにより迅速に応える体制整備を進めます。光学分野では、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズやデジタルシネマ用プロジェクターレンズを軸として、センシング技術や情報処理技術を活かした、社会インフラの非破壊検査システムや介護施設への見守りシステムによる安全・安心サービスなど、光学システム事業への参入を目指します。

〈産業用材料・機器事業：機能材料事業分野〉

（事業方針） 成長分野の顧客ニーズを先取りし、写真用フィルム、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルム、有機EL開発等で培った当社の独自技術を起点に新たな事業を創出することで、成長を実現する事業基盤の確立を目指します。

TACフィルムでは当社が得意とする薄膜タイプの新製品展開で販売数量の確保を目指します。環境負荷の低減や生活の利便性向上に貢献する有機EL光源やウィンドウフィルムなどの新規事業においては、お客様とともに価値の先鋭化と量産技術の確立を進め、成長市場でのトップポジションの獲得を狙います。

2. 顧客密着型企业への変革

事業を成長させ、高付加価値化を実現するため、当社は顧客志向を徹底させ、お客様を全ての業務プロセス・判断の軸とするようビジネスプロセスを転換します。お客様のニーズやワークフローを徹底的に知り尽くし、お客様への提供価値の最大化を追求します。そのために世界5都市に事業開発の拠点Business Innovation Centerを置き、体制の充実及び権限の委譲を進めるとともに、当社の経営資源を補完するための戦略的なアライアンスやM&Aを実行します。

また、あらゆる事業領域で、当社が保有する技術とコアコンピタンスを融合し、当社ならではの高付加価値なソリューションを創出してまいります。

3. 強靱な企業体質の確立

「モノづくりの筋肉質化」と「コーポレート改革」を推し進め、製造業として強靱な企業体質を構築します。そのために、差別化と顧客価値に繋がる技術開発、開発・調達・生産が一体となったコスト管理、製品毎の収益性をライフサイクルで可視化して収益を最大化するプロダクトライフサイクルマネジメントの取組みを強化します。コーポレート部門におきましては、業務の生産性向上や機能改革に取り組みます。

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」で設定した諸施策を確実に実行し、業容の転換による持続的な成長の実現、及び企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	95,490
受取手形及び売掛金	194,038	220,120
リース債権及びリース投資資産	16,007	21,211
有価証券	120,501	92,999
たな卸資産	112,479	115,275
繰延税金資産	20,259	18,806
未収入金	12,602	14,636
その他	14,860	16,435
貸倒引当金	△4,568	△5,643
流動資産合計	579,593	589,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,601	61,441
機械装置及び運搬具(純額)	33,900	23,542
工具、器具及び備品(純額)	24,584	27,058
土地	34,013	34,310
リース資産(純額)	480	521
建設仮勘定	6,969	13,819
貸与資産(純額)	11,354	12,668
有形固定資産合計	179,903	173,362
無形固定資産		
のれん	69,465	65,734
その他	41,472	45,627
無形固定資産合計	110,937	111,362
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	29,256
長期貸付金	126	83
長期前払費用	2,387	3,230
繰延税金資産	33,000	48,040
その他	12,735	12,277
貸倒引当金	△1,366	△883
投資その他の資産合計	70,118	92,003
固定資産合計	360,960	376,729
資産合計	940,553	966,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,424	96,240
短期借入金	67,398	37,078
1年内返済予定の長期借入金	23,990	27,003
未払金	32,462	39,824
未払費用	28,993	34,509
未払法人税等	7,376	5,652
賞与引当金	10,841	13,007
役員賞与引当金	229	244
製品保証引当金	1,199	1,441
事業撤退損失引当金	—	195
設備関係支払手形	975	1,185
資産除去債務	33	256
その他	23,745	28,580
流動負債合計	282,671	285,220
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	62,042
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	—
退職給付に係る負債	—	53,563
役員退職慰労引当金	282	237
資産除去債務	981	1,012
その他	9,669	10,658
固定負債合計	191,465	200,785
負債合計	474,136	486,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	242,460
自己株式	△1,548	△17,322
株主資本合計	469,825	466,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	5,086
繰延ヘッジ損益	2	△38
為替換算調整勘定	△8,268	15,055
退職給付に係る調整累計額	—	△8,497
その他の包括利益累計額合計	△4,920	11,607
新株予約権	764	910
少数株主持分	747	740
純資産合計	466,416	480,055
負債純資産合計	940,553	966,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	813,073	943,759
売上原価	437,487	492,269
売上総利益	375,585	451,490
販売費及び一般管理費	334,926	393,346
営業利益	40,659	58,144
営業外収益		
受取利息	1,051	1,641
受取配当金	424	480
持分法による投資利益	61	—
為替差益	1,508	—
その他	4,674	3,437
営業外収益合計	7,720	5,559
営業外費用		
支払利息	2,499	2,852
為替差損	—	126
持分法による投資損失	—	1,163
その他	6,978	4,940
営業外費用合計	9,478	9,083
経常利益	38,901	54,621
特別利益		
固定資産売却益	211	639
投資有価証券売却益	55	75
特許関連収入	—	809
在外子会社におけるその他の特別利益	95	—
その他	25	—
特別利益合計	388	1,524
特別損失		
固定資産除売却損	1,873	2,639
投資有価証券評価損	2	49
減損損失	2,902	5,524
事業撤退損	—	16,122
事業構造改善費用	379	3,532
グループ再編関連費用	296	118
退職特別加算金	—	4,655
特別損失合計	5,454	32,642
税金等調整前当期純利益	33,836	23,503
法人税、住民税及び事業税	11,745	11,624
法人税等調整額	6,934	△10,060
法人税等合計	18,680	1,564
少数株主損益調整前当期純利益	15,155	21,939
少数株主利益	30	77
当期純利益	15,124	21,861

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,155	21,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,738
繰延ヘッジ損益	230	△40
為替換算調整勘定	21,939	23,376
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	24,340	25,077
包括利益	39,495	47,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,448	46,887
少数株主に係る包括利益	47	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,142	222,848	△1,597	462,913
当期変動額					
剰余金の配当			△7,954		△7,954
当期純利益			15,124		15,124
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△1	△4	58	52
在外子会社の退職給付債務処理額			△301		△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	6,865	48	6,912
当期末残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,183	△228	△30,199	—	△29,243	682	635	434,987
当期変動額								
剰余金の配当								△7,954
当期純利益								15,124
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								52
在外子会社の退職給付債務処理額								△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,162	230	21,930	—	24,323	82	111	24,517
当期変動額合計	2,162	230	21,930	—	24,323	82	111	31,429
当期末残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
当期変動額					
剰余金の配当			△9,280		△9,280
当期純利益			21,861		21,861
連結範囲の変動			176		176
自己株式の取得				△15,806	△15,806
自己株式の処分			△11	32	20
在外子会社の 退職給付債務処理額					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,746	△15,774	△3,028
当期末残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
当期変動額								
剰余金の配当								△9,280
当期純利益								21,861
連結範囲の変動								176
自己株式の取得								△15,806
自己株式の処分								20
在外子会社の 退職給付債務処理額								—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	16,666
当期変動額合計	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,836	23,503
減価償却費	45,999	47,371
減損損失	2,902	17,424
のれん償却額	9,863	9,406
受取利息及び受取配当金	△1,476	△2,122
支払利息	2,499	2,852
固定資産除売却損益 (△は益)	1,661	1,999
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△53	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	1,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	9,609
売上債権の増減額 (△は増加)	4,958	△1,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,963	9,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,095	△6,742
貸与資産振替による減少額	△6,169	△5,837
未収入金の増減額 (△は増加)	1,749	△376
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	855	5,735
未払又は未収消費税等の増減額	△473	713
その他	2,986	△8,445
小計	81,040	104,575
利息及び配当金の受取額	1,530	2,091
利息の支払額	△2,597	△2,927
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,506	△13,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,467	89,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,015	△36,487
有形固定資産の売却による収入	987	2,355
無形固定資産の取得による支出	△8,092	△8,654
事業譲受による支出	△2,199	△2,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,974	△1,777
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△10,336	△616
連結子会社出資金の追加取得による支出	-	△1,633
貸付けによる支出	△301	△306
貸付金の回収による収入	96	159
投資有価証券の取得による支出	△744	△4,910
投資有価証券の売却による収入	298	397
子会社株式の取得による支出	△607	△297
その他の投資による支出	△2,347	△2,718
その他	795	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,442	△55,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,701	△35,013
長期借入れによる収入	14,504	25,598
長期借入金の返済による支出	△12,174	△24,061
社債の償還による支出	△40,000	-
リース債務の返済による支出	△1,661	△2,658
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△9	△15,806
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△727
配当金の支払額	△7,957	△9,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,596	△61,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,552	1,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,018	△26,094
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	669
現金及び現金同等物の期末残高	213,914	188,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、コニカミノルタテクノプロダクト(株)、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.であります。

連結子会社の異動

(重要性による増加)

コニカミノルタウイズユー(株)

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.

(株式・出資持分取得による増加)

CopySource Inc.

KnowledgeCentrix Holdings, LLC

(新規設立による増加)

Konica Minolta Medical Products Co., Ltd.

(会社清算による減少)

RGI Süd GmbH

(合併による減少)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)

コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)

コニカミノルタオプティクス(株)

コニカミノルタエムジー(株)

コニカミノルタ IJ(株)

コニカミノルタテクノロジーセンター(株)

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)

R+M Business Software Neu-Ulm GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

(株)東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.他) 及び関連会社

(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. 及びKonica Minolta Business Solutions Romania s.r.l. の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成25年1月1日から、平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が53,563百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,497百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、470,778百万円であります。
2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、2,067百万円であります。
3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	87,807	百万円
仕掛品	9,609	〃
原材料及び貯蔵品	17,858	〃
4. 保証債務
連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、427百万円の債務保証を行っております。
5. 担保資産
売掛金及び車両運搬具16百万円を、短期借入金、1年内長期借入金及び長期借入金15百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	14,970	百万円
運送保管料	22,352	〃
広告宣伝費	16,136	〃
給料賃金	103,490	〃
賞与引当金繰入額	6,942	〃
研究開発費	71,184	〃
減価償却費	19,968	〃
退職給付費用	6,947	〃
貸倒引当金繰入額	1,261	〃

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,552百万円が含まれております。
3. 減損損失の主なものは、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に伴い遊休化し、売却価額の算定が困難なため正味売却価額を備忘価額として減額した日野市及び甲府市の建物等3,566百万円であります。なお、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う減損損失については、連結損益計算書の事業撤退損に含めております。
4. 事業構造改善費用は、情報機器事業の欧州、北米の販売拠点における構造改革、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に係る費用等であります。なお、前連結会計年度における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。
5. 事業撤退損は、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失11,899百万円の他、たな卸資産の処分損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備 等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市 等	11,899百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,113百万円、建物及び構築物5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

6. 退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

7. グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,241百万円	2,713百万円
組替調整額	△53	△17
税効果調整前	3,188	2,696
税効果額	△1,031	△957
その他有価証券評価差額金	2,156	1,738
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,297	△1,503
組替調整額	1,683	1,426
税効果調整前	385	△77
税効果額	△155	36
繰延ヘッジ損益	230	△40
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,939	23,376
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	2
その他の包括利益合計	24,340	25,077

(企業結合等関係)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

Ⅲ 被結合企業の概要（平成25年3月期（単体））

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）の製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・医用計測機器の製造・販売など	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

Ⅳ 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松 正年
(平成26年4月1日付けで、山名昌衛氏が代表執行役社長に就任いたしました。)
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）、光学デバイス（レンズユニットなど）の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

Ⅴ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品群別に国内及び海外に拠点を持ち、グローバルに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品群別に複数の事業セグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	—	9,863	—	9,863
持分法適用会社への投資額	3	—	499	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,848	116,126	82,375	928,350	15,409	943,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,901	2,988	178	5,069	21,891	26,960
計	731,749	119,115	82,554	933,419	37,300	970,719
セグメント利益	63,895	15,155	4,500	83,552	3,723	87,275
セグメント資産	556,872	119,760	68,991	745,624	37,509	783,134
セグメント負債	296,195	62,601	48,962	407,759	13,803	421,563
その他の項目						
減価償却費	27,786	10,261	2,800	40,848	2,255	43,103
のれんの償却額	8,414	991	—	9,406	—	9,406
持分法適用会社への投資額	—	—	486	486	—	486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,384	13,302	2,708	39,395	1,707	41,103

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808,211	933,419
「その他」の区分の売上高	64,192	37,300
セグメント間取引消去	△59,330	△26,960
連結財務諸表の売上高	813,073	943,759

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,675	83,552
「その他」の区分の利益	4,475	3,723
セグメント間取引消去	△6,091	△5,817
全社費用（注）	△16,400	△23,313
連結財務諸表の営業利益	40,659	58,144

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	681,479	745,624
「その他」の区分の資産	51,590	37,509
セグメント間相殺消去	△63,201	△90,308
全社資産（注）	270,685	273,234
連結財務諸表の資産合計	940,553	966,060

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに有形固定資産及び無形固定資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,174	407,759
「その他」の区分の負債	22,275	13,803
セグメント間相殺消去	△32,960	△33,048
全社負債（注）	120,648	97,490
連結財務諸表の負債合計	474,136	486,005

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,037	40,848	1,873	2,255	4,088	4,267	45,999	47,371
のれんの償却額	9,863	9,406	—	—	—	—	9,863	9,406
持分法適用会社への投資額	503	486	—	—	990	—	1,494	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,053	39,395	2,401	1,707	2,989	6,280	38,444	47,383

（注） 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
213,337	205,810	302,364	143,957	78,289	943,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
115,863	19,358	38,141	173,362

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	—	—	2,902

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	407	12,721	25	13,154	—	4,270	17,424

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	9,281	582	—	9,863	—	—	9,863
当期末残高	59,863	9,601	—	69,465	—	—	69,465

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	8,414	991	—	9,406	—	—	9,406
当期末残高	55,577	10,157	—	65,734	—	—	65,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.65円	1株当たり純資産額	929.04円
1株当たり当期純利益金額	28.52円	1株当たり当期純利益金額	41.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.28円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	466,416	480,055
普通株式に係る純資産額(百万円)	464,904	478,404
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	764	910
少数株主持分	747	740
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,346	16,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,318	514,943

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	15,124	21,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,124	21,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,292	528,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	11,546	—
新株予約権	1,066	1,281
普通株式増加数(千株)	12,612	1,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.50円減少しております。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以降に開始する事業年度から住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分が「地方税法」として創設されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。また、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について法人税分は従来の23.71%から24.75%、住民税分は4.91%から3.86%となります。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,139百万円減少し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,137百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,784	44,405
受取手形	—	3,347
売掛金	—	90,597
未収収益	1,975	—
有価証券	120,501	92,999
たな卸資産	—	36,588
前払費用	397	1,744
繰延税金資産	4,178	11,337
短期貸付金	72,141	55,435
未収入金	10,458	6,609
未収還付法人税等	1,748	1,516
その他	992	3,044
貸倒引当金	△0	△13,066
流動資産合計	261,177	334,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,801	35,608
構築物（純額）	1,949	1,972
機械及び装置（純額）	679	11,393
車両運搬具（純額）	0	28
工具、器具及び備品（純額）	672	8,482
土地	27,780	31,181
リース資産（純額）	175	376
建設仮勘定	60	11,928
有形固定資産合計	66,121	100,973
無形固定資産		
特許権	1	654
借地権	119	139
商標権	—	763
ソフトウェア	1,319	9,673
その他	214	2,602
無形固定資産合計	1,655	13,833
投資その他の資産		
投資有価証券	17,003	26,140
関係会社株式	135,169	97,927
関係会社出資金	3,794	75,321
破産更生債権等	47	—
長期前払費用	538	2,544
繰延税金資産	5,550	25,053
その他	2,018	3,384
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	164,062	230,313
固定資産合計	231,839	345,120
資産合計	493,017	679,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	6,812
買掛金	—	46,508
短期借入金	62,799	34,721
1年内返済予定の長期借入金	23,001	27,001
リース債務	77	159
未払金	8,183	26,182
未払費用	1,138	8,459
未払法人税等	131	998
前受金	0	557
預り金	48	402
賞与引当金	260	6,511
役員賞与引当金	84	211
製品保証引当金	—	195
資産除去債務	—	175
その他	103	1,088
流動負債合計	95,851	159,984
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,504	58,952
リース債務	107	241
再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,555
退職給付引当金	7,301	20,246
資産除去債務	958	984
その他	249	540
固定負債合計	146,677	155,521
負債合計	242,529	315,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,457	193,641
利益剰余金合計	66,457	193,641
自己株式	△1,548	△17,322
株主資本合計	238,021	349,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,789	5,654
繰延ヘッジ損益	△61	△38
土地再評価差額金	7,972	8,216
評価・換算差額等合計	11,701	13,832
新株予約権	764	910
純資産合計	250,487	364,173
負債純資産合計	493,017	679,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	—	472,449
営業収入	35,567	—
売上原価	—	294,572
売上総利益	—	177,876
販売費及び一般管理費	—	143,331
営業費用	35,651	—
営業利益又は営業損失(△)	△84	34,545
営業外収益		
受取利息	395	189
有価証券利息	168	144
受取配当金	349	6,333
為替差益	—	1,268
その他	348	2,170
営業外収益合計	1,261	10,106
営業外費用		
支払利息	1,222	1,124
社債利息	520	519
シンジケートローン手数料	314	259
その他	241	2,599
営業外費用合計	2,299	4,503
経常利益又は経常損失(△)	△1,121	40,148
特別利益		
固定資産売却益	—	300
投資有価証券売却益	81	69
特許関連収入	—	809
抱合せ株式消滅差益	—	115,046
特別利益合計	81	116,225
特別損失		
固定資産除売却損	340	1,150
投資有価証券評価損	—	48
関係会社株式評価損	—	8,561
貸倒引当金繰入額	—	11,460
減損損失	—	4,748
事業構造改善費用	—	1,205
事業撤退損	—	2,226
グループ再編関連費用	154	118
退職特別加算金	—	3,018
特別損失合計	495	32,538
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,535	123,836
法人税、住民税及び事業税	△7,359	115
法人税等調整額	4,443	△12,998
法人税等合計	△2,916	△12,883
当期純利益	1,381	136,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	1	135,594	73,034	73,034	△1,597	244,551
当期変動額								
剰余金の配当					△7,954	△7,954		△7,954
当期純利益					1,381	1,381		1,381
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分			△1	△1	△4	△4	58	52
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△6,576	△6,576	48	△6,530
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,699	—	7,972	9,672	682	254,906
当期変動額						
剰余金の配当						△7,954
当期純利益						1,381
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						52
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,090	△61		2,029	82	2,111
当期変動額合計	2,090	△61	—	2,029	82	△4,418
当期末残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
当期変動額								
剰余金の配当					△9,280	△9,280		△9,280
当期純利益					136,719	136,719		136,719
自己株式の取得							△15,806	△15,806
自己株式の処分					△11	△11	32	20
土地再評価差額金の取崩					△243	△243		△243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,183	127,183	△15,774	111,409
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
当期変動額						
剰余金の配当						△9,280
当期純利益						136,719
自己株式の取得						△15,806
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩			243	243		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,865	23	—	1,888	145	2,033
当期変動額合計	1,865	23	243	2,131	145	113,686
当期末残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付でグループ会社7社を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社に移行いたしました。これにより当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

6. その他

役員の変動

6月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月9日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月19日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定しております。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、（ ）内は現職
- | | | |
|-------|------|--|
| 取締役 | 松崎正年 | (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 山名昌衛 | (取締役 代表執行役社長) |
| 取締役 | 近藤詔治 | (取締役 日野自動車株式会社 相談役) |
| 取締役 | 吉川廣和 | (取締役 DOWAホールディングス株式会社 相談役) |
| 取締役 | 榎本隆 | (取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 顧問) |
| 取締役 * | 釜和明 | (株式会社IHI 代表取締役会長) |
| 取締役 | 木谷彰男 | (取締役) |
| 取締役 | 安藤吉昭 | (取締役) |
| 取締役 | 杉山高司 | (取締役 専務執行役 開発統括本部 IT業務改革部、生産統括部 担当 兼 情報機器事業 開発本部長) |
| 取締役 * | 大須賀健 | (常務執行役 経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント、情報機器事業 業務革新統括部 担当) |
| 取締役 * | 畑野誠司 | (常務執行役 経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブランド推進部 担当) |

近藤詔治、吉川廣和、榎本隆、釜和明の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 近藤詔治 (委員長)、吉川廣和、釜和明、松崎正年、木谷彰男
- [監査委員会] 榎本隆 (委員長)、近藤詔治、釜和明、木谷彰男、安藤吉昭
- [報酬委員会] 吉川廣和 (委員長)、榎本隆、釜和明、木谷彰男、安藤吉昭

2. 退任予定取締役

太田義勝、伊藤伸彦、松本泰男

3. 執行役予定者 ()内は現職

- | | | |
|---------|------|--|
| 代表執行役社長 | 山名昌衛 | (取締役 代表執行役社長) |
| 専務執行役 | 杉山高司 | (取締役 専務執行役 開発統括本部 IT業務改革部、生産統括部 担当 兼 情報機器事業 開発本部長) |
| 常務執行役 | 家氏信康 | (常務執行役 社会環境統括部、SCMセンター、情報機器事業 品質保証統括部 担当 兼 関西支社長) |
| 常務執行役 | 白木善紹 | (常務執行役 アドバンストレーヤーカンパニー長) |
| 常務執行役 | 原口淳 | (常務執行役 情報機器事業 マーケティング本部長) |
| 常務執行役 | 大須賀健 | (常務執行役 経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント、情報機器事業 業務革新統括部 担当) |
| 常務執行役 | 腰塚国博 | (常務執行役 開発統括本部長) |
| 常務執行役 | 畑野誠司 | (常務執行役 経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブランド推進部 担当) |
| 常務執行役 | 若島司 | (常務執行役 人事統括部長) |
| 執行役 | 秦和義 | (執行役 ヘルスケアカンパニー長) |
| 執行役 | 大野彰得 | (執行役 インクジェット事業部長) |
| 執行役 | 浅井真吾 | (執行役 情報機器事業 生産本部長) |
| 執行役 | 塩見憲 | (執行役 オプティクスカンパニー 企画管理統括部 担当) |
| 執行役 | 鈴木博幸 | (執行役 経営監査室長) |
| 執行役 | 中村富夫 | (執行役 オプティクスカンパニー長) |
| 執行役 | 伊藤豊次 | (執行役 生産統括部長) |
| 執行役 | 真田憲一 | (執行役 知的財産センター、法務総務部、コンプライアンス、危機管理 担当) |
| 執行役 | 田井昭 | (執行役 IT業務改革部長) |
| 執行役 | 仲川幾夫 | (執行役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長) |

4. 6月19日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役社長	山名 昌衛	
専務執行役	杉山 高司	開発統括本部、IT業務改革部、生産統括部 担当 兼 情報機器事業 開発本部長
常務執行役	家氏 信康	社会環境統括部、SCMセンター、情報機器事業 品質保証統括部 担当 兼 関西支社長
常務執行役	白木 善紹	アドバンストレイヤーカンパニー長
常務執行役	原口 淳	情報機器事業 マーケティング本部長
常務執行役	大須賀 健	経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント、情報機器事業 業務革新統括部 担当
常務執行役	腰塚 国博	開発統括本部長
常務執行役	畑野 誠司	経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブランド推進部 担当
常務執行役	若島 司	人事統括部長
執 行 役	秦 和義	ヘルスケアカンパニー長
執 行 役	大野 彰得	インクジェット事業部長
執 行 役	浅井 真吾	情報機器事業 生産本部長
執 行 役	塩見 憲	オプティクスカンパニー 企画管理統括部 担当
執 行 役	鈴木 博幸	経営監査室長
執 行 役	中村 富夫	オプティクスカンパニー長
執 行 役	伊藤 豊次	生産統括部長
執 行 役	真田 憲一	知的財産センター、法務総務部、コンプライアンス、危機管理 担当
執 行 役	田井 昭	IT業務改革部長
執 行 役	仲川 幾夫	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長

以 上